

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月4日

**【四半期会計期間】** 第48期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今関 智雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番3号

**【電話番号】** (03)6720-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 渡辺 登

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番3号

**【電話番号】** (03)6720-8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 渡辺 登

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (百万円)	48,768	63,083	215,718
経常利益 (百万円)	3,307	8,843	6,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,295	3,596	3,517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,467	8,210	5,699
純資産額 (百万円)	103,019	105,271	108,821
総資産額 (百万円)	837,506	862,169	860,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.61	167.02	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.3	9.5	9.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前1-3月期のGDPが11年ぶりに5期連続のプラスとなった流れを引き継ぎ、安定した為替動向や金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しております。有効求人倍率のバブル期並みの高騰や、日経平均の2万円の台達成など、景況感の好転を裏付ける動向も目立つようになってきました。一方、国外においては、朝鮮半島情勢の不安定化や、中国を中心とした新興国経済の成長懸念、アメリカの利上げ実施等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成29年6月累計のリース取扱高は、前年同期比6.1%減の1兆1,214億円と、前年同期を下回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第1四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化を行ったものの、前年同期に複数の大型案件計上があったことから、契約実行高、成約高共に前年同期比微減の結果となりました。

リサ事業においては、複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

また、その他の事業においては、解約売上や商品売上が例年以上に計上されたことから、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

経営成績としては、上記の各種売却収益の好調により売上高は前年同期を大幅に上回っております。営業利益、経常利益についても売上高の増加等により前年同期比大幅増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高630億83百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益89億44百万円（同307.4%増）、経常利益88億43百万円（同167.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億96百万円（同56.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.5%減の408億31百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比17百万円増加し16億37百万円となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益等により前年同期比43.6%増の15億58百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、前年同期比24百万円増加の5億93百万円となりました。

#### リサ事業

リサ事業の売上高は、ファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比274.0%増の111億85百万円となり、営業利益は前年同期比66億9百万円増加し69億86百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから前年同期比237.0%増の95億19百万円となり、営業利益は前年同期比94百万円増加し1億71百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億86百万円増加し、8,621億69百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が162億67百万円減少したものの、営業貸付金が207億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて52億36百万円増加し、7,568億97百万円となりました。主な要因としては、買掛金が85億53百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが60億円、短期借入金が48億29百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35億50百万円減少し、1,052億71百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により35億96百万円増加したものの、非支配株主持分が67億11百万円減少したことによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	25,515	8.8
	オペレーティング・リース	1,752	6.9
	割賦	1,172	22.9
	貸貸・割賦事業計	28,441	8.2
ファイナンス事業		99,624	1.4
その他の事業		3,621	480.0
合計		131,688	2.9

## 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	459,991	60.7	450,629	57.9	9,361
ファイナンス事業	219,129	28.9	243,336	31.3	24,207
リサ事業	40,495	5.4	56,762	7.3	16,266
その他の事業	37,705	5.0	27,080	3.5	10,624
合計	757,321	100.0	777,808	100.0	20,487

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が7,764百万円、買取債権が19,611百万円、営業投資有価証券が7,499百万円、販売用不動産が7,764百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が13,711百万円となっております。

## 営業実績

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	41,879	38,095	3,783	736	3,046	1,426	1,620
ファイナンス事業	1,085		1,085	249	835	266	569
リサ事業	2,990	1,693	1,296	77	1,219	843	376
その他の事業	2,824	2,142	682	40	641	565	76
調整	11	2	8		8	438	447
合計	48,768	41,929	6,838	1,103	5,735	3,539	2,195

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	40,831	37,297	3,534	659	2,874	1,236	1,637
ファイナンス事業	1,558	25	1,533	265	1,267	674	593
リサ事業	11,185	3,013	8,171	80	8,091	1,104	6,986
その他の事業	9,519	8,809	709	33	676	505	171
調整	12	2	9	5	14	429	443
合計	63,083	49,143	13,939	1,044	12,895	3,950	8,944

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

ファイナンス事業...金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業.....株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電電業業務等

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,700	215,287	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,287	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二 丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,950	32,438
割賦債権	15,891	15,882
リース債権及びリース投資資産	404,535	388,268
賃貸料等未収入金	19,315	22,279
営業貸付金	212,962	233,663
買取債権	20,725	19,611
営業投資有価証券	11,240	9,813
販売用不動産	28,206	32,531
その他	16,839	16,305
貸倒引当金	7,394	6,499
流動資産合計	766,272	764,295
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,593	45,734
社用資産	4,141	4,781
有形固定資産合計	49,735	50,516
無形固定資産		
賃貸資産	1,078	1,154
のれん	4,377	4,265
その他	2,433	2,134
無形固定資産合計	7,890	7,554
投資その他の資産		
投資有価証券	27,125	30,692
その他	11,544	11,207
貸倒引当金	2,086	2,096
投資その他の資産合計	36,584	39,803
固定資産合計	94,209	97,873
資産合計	860,482	862,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	417	367
買掛金	14,273	5,720
短期借入金	49,343	54,172
1年内返済予定の長期借入金	111,602	110,042
コマーシャル・ペーパー	152,000	158,000
債権流動化に伴う支払債務	6,399	6,487
未払法人税等	197	606
賞与引当金	671	583
その他	19,414	21,265
流動負債合計	354,321	357,245
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	70,000
長期借入金	305,672	307,326
債権流動化に伴う長期支払債務	10,729	11,685
退職給付に係る負債	2,275	2,267
その他	8,662	8,373
固定負債合計	397,339	399,652
負債合計	751,661	756,897
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	69,847	72,970
自己株式	0	0
株主資本合計	78,271	81,394
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	917	954
繰延ヘッジ損益	219	195
為替換算調整勘定	199	173
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	880	919
非支配株主持分	29,669	22,957
純資産合計	108,821	105,271
負債純資産合計	860,482	862,169

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,768	63,083
売上原価	43,032	50,187
売上総利益	5,735	12,895
販売費及び一般管理費	3,539	3,950
営業利益	2,195	8,944
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	34	28
持分法による投資利益	22	-
受取損害賠償金	1	59
投資有価証券売却益	-	7
投資事業組合等投資利益	-	1
為替差益	1,086	-
その他	6	9
営業外収益合計	1,153	107
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	-	21
為替差損	-	154
投資事業組合等投資損失	24	24
その他	8	2
営業外費用合計	41	208
経常利益	3,307	8,843
税金等調整前四半期純利益	3,307	8,843
法人税、住民税及び事業税	622	1,109
法人税等調整額	394	120
法人税等合計	1,016	1,230
四半期純利益	2,291	7,613
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	4,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	3,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,291	7,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	646
繰延ヘッジ損益	269	21
為替換算調整勘定	89	26
退職給付に係る調整額	25	4
持分法適用会社に対する持分相当額	52	48
その他の包括利益合計	176	597
四半期包括利益	2,467	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490	3,635
非支配株主に係る四半期包括利益	22	4,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	7,621百万円	5,999百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	743百万円	690百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,414百万円	2,342百万円
のれんの償却額	269百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	473	22	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	473	22	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	41,879	1,085	2,990	2,824	48,779	11	48,768
セグメント利益	1,620	569	376	76	2,642	447	2,195

(注)売上高の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 447百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに  
 帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	40,831	1,558	11,185	9,519	63,095	12	63,083
セグメント利益	1,637	593	6,986	171	9,388	443	8,944

(注)売上高の調整額 12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額 443百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに  
 帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円61銭	167円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,295	3,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,295	3,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (国内普通社債の発行)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会にて決議された平成29年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成29年7月14日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	NECキャピタルソリューション株式会社第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円
(3) 発行年月日	平成29年7月14日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 利率	年0.350%
(6) 償還期限	平成34年7月14日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
(8) 資金の用途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

## 2 【その他】

平成29年5月22日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	473百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣	篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山	範 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。